



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行

コード番号 8522 URL <https://www.meigin.com/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 近藤 和 TEL 052-951-5911

四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 -

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無：有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	79,561	33.4	11,316	16.0	7,898	9.9
2023年3月期第3四半期	59,663	2.5	9,757	△31.3	7,184	△32.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 24,866百万円 (-%) 2023年3月期第3四半期 △18,743百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	465.67	-
2023年3月期第3四半期	414.75	414.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,380,237	265,107	4.9
2023年3月期	5,098,245	245,329	4.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 265,107百万円 2023年3月期 245,329百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	60.00	-	60.00	120.00
2024年3月期	-	80.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	60.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,800	21.4	12,000	4.4	8,500	1.5	500.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	17,055,487株	2023年3月期	17,355,487株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	369,145株	2023年3月期	79,908株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	16,960,638株	2023年3月期3Q	17,321,307株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計上の見積りの変更)	6
3. 四半期決算補足説明資料	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) リスク管理債権及び金融再生法開示債権の開示(単体)	8
(3) 自己資本比率(国際統一基準)(単体・連結)	9
(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)	10
(5) 預金等・貸出金の残高(単体)	11
(参考) 預り資産残高(単体)	11
(6) 単体決算要約	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が一段と進み、個人消費の持ち直しが見られるなど景気は緩やかに回復しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰、世界情勢の緊迫化、中国の景気減速や円安による物価の上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、株式等売却益及び有価証券利息配当金等が増加したことを主な要因として、前年同期に比べ19,898百万円増加し79,561百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損並びに債券貸借取引支払利息及び貸倒引当金繰入額が増加したことを主な要因として、前年同期に比べ18,339百万円増加し68,245百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ1,559百万円増加し11,316百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ714百万円増加し7,898百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、前連結会計年度末に比べ260,187百万円増加し4,541,906百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、前連結会計年度末に比べ70,290百万円の増加となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とした個人向け融資等、各種資金ニーズに積極的に対応した結果により、前連結会計年度末に比べ92,986百万円増加し3,719,275百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年10月31日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	451,935	674,924
コールローン及び買入手形	—	7,971
有価証券	876,724	834,259
貸出金	3,626,289	3,719,275
外国為替	5,700	3,626
リース債権及びリース投資資産	36,646	38,280
その他資産	51,056	55,504
有形固定資産	36,976	36,543
無形固定資産	2,229	1,801
退職給付に係る資産	14,098	14,281
繰延税金資産	739	765
支払承諾見返	9,949	9,994
貸倒引当金	△14,099	△16,991
資産の部合計	5,098,245	5,380,237
負債の部		
預金	4,281,718	4,541,906
譲渡性預金	71,850	115,769
コールマネー及び売渡手形	6,033	23,093
債券貸借取引受入担保金	76,200	24,569
借入金	321,067	323,414
外国為替	304	182
社債	20,000	20,000
信託勘定借	1,601	1,754
その他負債	43,457	27,701
賞与引当金	1,135	310
役員賞与引当金	38	30
退職給付に係る負債	2,899	2,644
役員退職慰労引当金	25	36
睡眠預金払戻損失引当金	88	51
偶発損失引当金	1,249	1,603
利息返還損失引当金	27	26
繰延税金負債	12,500	19,276
再評価に係る繰延税金負債	2,766	2,766
支払承諾	9,949	9,994
負債の部合計	4,852,915	5,115,130
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,241	21,241
利益剰余金	159,190	163,709
自己株式	△232	△1,943
株主資本合計	205,290	208,099
その他有価証券評価差額金	34,923	52,340
繰延ヘッジ損益	—	27
土地再評価差額金	3,867	3,867
退職給付に係る調整累計額	1,247	772
その他の包括利益累計額合計	40,038	57,007
純資産の部合計	245,329	265,107
負債及び純資産の部合計	5,098,245	5,380,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	59,663	79,561
資金運用収益	27,890	31,656
(うち貸出金利息)	20,150	21,393
(うち有価証券利息配当金)	6,786	9,380
信託報酬	41	39
役務取引等収益	9,259	9,436
その他業務収益	17,598	19,631
その他経常収益	4,872	18,798
経常費用	49,906	68,245
資金調達費用	3,676	6,965
(うち預金利息)	613	1,161
役務取引等費用	2,246	2,482
その他業務費用	18,272	31,683
営業経費	23,354	23,124
その他経常費用	2,355	3,989
経常利益	9,757	11,316
特別利益	8	4
固定資産処分益	8	4
特別損失	18	2
固定資産処分損	18	2
税金等調整前四半期純利益	9,747	11,319
法人税等	2,563	3,420
四半期純利益	7,184	7,898
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,184	7,898

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,184	7,898
その他の包括利益	△25,927	16,968
その他有価証券評価差額金	△25,447	17,416
繰延ヘッジ損益	20	27
土地再評価差額金	△19	—
退職給付に係る調整額	△480	△475
四半期包括利益	△18,743	24,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,743	24,866

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で損益処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より損益処理年数を主として12年に変更しております。

この結果、従来の損益処理年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、289百万円増加しております。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況(単体)

当第3四半期の経常収益は、613億円(通期予想比84.0%)となりました。
 経常利益は110億円、四半期純利益は79億円となりました。
 与信関連費用は32億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	2024年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	比 較 (B) - (A)	2024年3月期 通期予想 (12ヵ月間)
経常収益	43,255	61,328	18,072	73,000
業務粗利益 ①	28,493	17,186	△11,306	
資金利益	25,240	25,534	293	
役務取引等利益	6,975	6,948	△26	
その他業務利益 (うち国債等債券損益) ②	△3,723 (△3,648)	△15,296 (△15,645)	△11,573 (△11,996)	
経費(除く臨時処理分) (△) ③	22,193	21,908	△284	
人件費	12,767	12,574	△193	
物件費	7,965	7,998	33	
税金	1,459	1,336	△123	
実質業務純益 (①-③) ④	6,299	△4,722	△11,022	
コア業務純益 (④-②)	9,948	10,923	974	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	10,229	10,923	694	
一般貸倒引当金繰入額 (△) ⑤	694	726	31	
業務純益	5,605	△5,448	△11,054	
臨時損益	3,936	16,458	12,522	
不良債権処理額 (△) ⑥	707	2,504	1,796	
貸倒引当金戻入益 ⑦	—	—	—	
償却債権取立益	10	2	△7	
偶発損失引当金戻入益 ⑧	—	—	—	
株式等関係損益	4,495	18,393	13,898	
その他臨時損益	138	566	427	
経常利益	9,541	11,010	1,468	11,300
特別損益	△14	△2	12	
税引前四半期純利益	9,527	11,008	1,480	
法人税等 (△)	2,154	3,061	906	
四半期純利益	7,372	7,946	573	8,300
与信関連費用 (⑤+⑥-⑦-⑧)	1,402	3,230	1,828	

(2) リスク管理債権及び金融再生法開示債権の開示(単体)

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の不良債権額は、2022年12月末比177億円増加して1,042億円となり、対象債権合計比は、2.75%となりました。なお、2023年3月末比では、164億円増加しております。

【単 体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2022年12月末 (A)	2023年12月末 (B)	比 較 (B) - (A)	(参考) 2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準 ずる債権	6,693	7,995	1,302	6,867
危険債権	67,548	82,996	15,447	69,164
要管理債権	12,270	13,289	1,019	11,768
三月以上延滞債権	391	476	85	333
貸出条件緩和債権	11,879	12,813	934	11,435
合計	86,511	104,280	17,769	87,800
対象債権合計	3,557,391	3,789,946	232,555	3,687,522
対象債権合計比 (%)	2.43	2.75	0.32	2.38

(3) 自己資本比率(国際統一基準) (単体・連結)

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」並びに「レバレッジ比率に関する開示事項」及び「流動性カバレッジ比率に関する開示事項」につきましては当行ホームページ(<https://www.meigin.com/>)に掲載しております。

【単体】

(単位:億円)

[速報値]	2023年9月末	2023年12月末
1. 単体総自己資本比率(4/7)	12.21%	12.34%
2. 単体Tier1比率(5/7)	10.17%	10.31%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	10.17%	10.31%
4. 単体における総自己資本の額	2,874	2,927
5. 単体におけるTier1資本の額	2,395	2,446
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,395	2,446
7. リスク・アセットの額	23,540	23,707
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,883	1,896

【連結】

(単位:億円)

[速報値]	2023年9月末	2023年12月末
1. 連結総自己資本比率(4/7)	12.41%	12.54%
2. 連結Tier1比率(5/7)	10.38%	10.52%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	10.38%	10.52%
4. 連結における総自己資本の額	2,972	3,026
5. 連結におけるTier1資本の額	2,486	2,539
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,486	2,539
7. リスク・アセットの額	23,948	24,125
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,915	1,930

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法: 標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法: 粗利益配分手法

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

(4) 時価のある有価証券の評価損益 (単体)

その他有価証券の評価損益は、2022年12月末比398億円増加して、742億円の評価益となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2022年12月末			2023年12月末			(参考) 2023年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	△2,183	-	2,183	△237	-	237
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	△2,183	-	2,183	△237	-	237
その他有価証券	34,336	69,008	34,671	74,207	90,834	16,626	49,596	72,822	23,226
株式	68,154	68,672	518	89,043	89,085	41	71,595	71,990	395
債券	△15,926	13	15,939	△12,964	56	13,020	△8,763	314	9,077
その他	△17,891	322	18,213	△1,871	1,693	3,564	△13,236	517	13,754

(注) 「評価損益」は、「満期保有目的」については貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので貸借対照表計上額と取得原価の差額を計上しております。

(5) 預金等・貸出金の残高(単体)

預金等残高(預金+譲渡性預金)は、2022年12月末比3,367億円増加し、4兆6,665億円となりました。そのうち個人預金は、2022年12月末比478億円増加し、2兆6,619億円となりました。

貸出金は、2022年12月末比2,240億円増加し、3兆7,302億円となりました。そのうち消費者ローンは2022年12月末比785億円増加し、1兆1,975億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2022年12月末 (A)	2023年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2023年3月末
預金等	4,329,777	4,666,546	336,768	4,362,105
うち個人預金	2,614,100	2,661,981	47,881	2,591,691
貸出金	3,506,176	3,730,260	224,083	3,632,448
うち消費者ローン	1,118,986	1,197,540	78,553	1,142,022

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預り資産残高(単体)

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2022年12月末 (A)	2023年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2023年3月末
投資信託	122,899	136,577	13,678	132,663
公共債	15,880	15,035	△ 845	15,456
保険商品	347,455	371,122	23,666	353,368
外貨預金	38,991	37,670	△ 1,320	35,469
合計	525,226	560,405	35,178	536,957

(6) 単体決算要約

※ () は2022年12月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
資金運用収益 324億円(35億円増) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	-	資金調達費用 69億円(32億円増) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 255億円(2億円増)		
					+	
役務取引等収益 95億円(2億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	-	役務取引等費用 26億円(2億円増) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 69億円(0億円減)		
					+	
その他業務収益 4億円(3億円増) 外国為替売買益や債券の売却益等	-	その他業務費用 157億円(119億円増) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 △152億円(115億円減) うち国債等債券損益 △156億円(119億円減)		
業務粗利益 171億円(113億円減) ①資金利益+②役務取引等利益+ ③その他業務利益		一般貸倒引当金繰入額 7億円(0億円増)	-	業務純益 △54億円(110億円減)		
		経費(除く臨時処理分) 219億円(2億円減)	=			
業務純益 △54億円(110億円減)	+	臨時収益 187億円(138億円増) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	-	臨時費用 23億円(13億円増) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	経常利益 110億円(14億円増)
経常利益 110億円(14億円増)	+	特別利益 一億円(0億円減) 固定資産処分益等	-	特別損失 0億円(0億円減) 固定資産処分損、 減損損失等	=	税引前四半期純利益 110億円(14億円増)
税引前四半期純利益 110億円(14億円増)	-	法人税等 30億円(9億円増)	=	四半期純利益 79億円(5億円増)		

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 △47億円=業務純益 △54億円+一般貸倒引当金繰入額 7億円

◎コア業務純益 109億円=実質業務純益 △47億円-国債等債券損益 △156億円

※国債等債券損益(5勘定戻)・・・債券売却益+債券償還益-債券売却損-債券償還損-債券償却